

改正後	現 行
<p>イ 夜間支援従事者の勤務内容・勤務形態</p> <p>(ア) 夜間支援従事者は、常勤、非常勤を問わないものであること。</p> <p>また、夜間支援従事者は、指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練（生活訓練）事業所に従事する生活支援員又は地域移行支援員以外の者であって、夜間における支援を委託されたものであっても差し支えないものとする。</p> <p>なお、指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練（生活訓練）事業所における適切な夜間支援体制を確保する観点から、指定障害者支援施設や病院、<u>指定共同生活援助事業所</u>等における夜勤・宿直業務と兼務している場合には、この加算の対象とはならない。ただし、指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練（生活訓練）事業所が指定短期入所事業所として併設事業所又は空床利用型事業所を設置する場合にあっては、当該指定短期入所事業所の従業者が夜間支援従事者の業務を兼務しても差し支えないものとする。</p> <p>(イ) (略)</p> <p>(ウ) (略)</p>	<p>(イ) 1人の夜間支援従事者が支援を行うことができる利用者の数は、30人までを上限とする。</p> <p>イ 夜間支援従事者の勤務内容・勤務形態</p> <p>(ア) 夜間支援従事者は、常勤、非常勤を問わないものであること。</p> <p>また、夜間支援従事者は、指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練（生活訓練）事業所に従事する生活支援員又は地域移行支援員以外の者であって、夜間における支援を委託されたものであっても差し支えないものとする。</p> <p>なお、指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練（生活訓練）事業所における適切な夜間支援体制を確保する観点から、指定障害者支援施設や病院、<u>指定共同生活援助事業所</u>又は<u>外部サービス利用型指定共同生活援助事業所</u>等における夜勤・宿直業務と兼務している場合には、この加算の対象とはならない。ただし、指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練（生活訓練）事業所が指定短期入所事業所として併設事業所又は空床利用型事業所を設置する場合にあっては、当該指定短期入所事業所の従業者が夜間支援従事者の業務を兼務しても差し支えないものとする。</p> <p>(イ) 夜間支援を行う指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練（生活訓練）事業所の利用者の就寝前から翌朝の起床後までの間、夜勤を行う専従の夜間支援従事者が配置されていること。</p> <p>(ウ) 夜間支援従事者は、利用者の状況に応じ、就寝準備の確</p>

改正後	現行
<p>ウ (略)</p>	<p>認、寝返りや排せつの支援等のほか、緊急時の対応等を行うこととし、夜間支援の内容については、個々の利用者ごとに自立訓練（生活訓練）計画に位置付ける必要があること。</p> <p>ウ 加算の算定方法</p> <p>1人の夜間支援従事者が支援を行う夜間支援対象利用者の数に応じ加算額を算定する。この場合の夜間支援対象利用者の数は、当該夜間支援従事者が夜間支援を行う指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練（生活訓練）事業所において指定宿泊型自立訓練を利用している利用者数の総数とし、当該利用者数の総数は、現に指定宿泊型自立訓練を利用している利用者の数ではなく、第二の1の(5)の規定を準用して算定するものとする。</p> <p>指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練（生活訓練）事業所において2人以上の夜間支援従事者が夜間支援を行う場合は、それぞれの夜間支援従事者が実際に夜間支援を行う利用者数に応じて、第二の1の(5)の規定を準用して算定する当該指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練（生活訓練）事業所を利用している利用者数を按分して算定するものとする。これらの計算の過程において、小数点以下の端数が生じる場合については、小数点第1位を四捨五入するものとする。</p> <p>なお、夜勤を行う夜間支援従事者が支援を行う指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練（生活訓練）事業所の利用者は、報酬告示第11の9のロの夜間支援等体制加算Ⅱ及び同ハの</p>

改正後	現 行
<p>(二) (略)</p> <p>ア (略)</p> <p>イ 夜間支援従事者の勤務内容・勤務形態</p> <p>(ア) 夜間支援従事者は、常勤、非常勤を問わないものであること。</p> <p>また、夜間支援従事者は、指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練（生活訓練）事業所に従事する生活支援員又は地域移行支援員以外の者であって、夜間における支援を委託されたものであっても差し支えないものとする。</p>	<p>夜間支援等体制加算(Ⅲ)を算定できないものであること。</p> <p>(例) 夜勤を行う夜間支援従事者が支援を行う20人定員の指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練（生活訓練）事業所において、前年度の全利用者数の延べ数が1,570人、前年度の開所日数が365日の場合の加算額</p> <p>→ 1,570人÷365日=4.3人。小数点第1位を四捨五入のため、夜間支援対象利用者が4人以上6人以下の加算額(269単位)を算定</p> <p>(二) 報酬告示第11の9のロの夜間支援等体制加算(Ⅱ)については、指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練（生活訓練）事業所において、宿直を行う夜間支援従事者を配置し、利用者に対して夜間及び深夜の時間帯を通じて、定時的な居室の巡回や緊急時の支援等を提供できる体制を確保している場合であって、次のアからウまでの要件を満たしていると都道府県知事が認める場合について算定する。</p> <p>ア 夜間支援従事者の配置</p> <p>(-) のアの規定を準用する。</p> <p>イ 夜間支援従事者の勤務内容・勤務形態</p> <p>(ア) 夜間支援従事者は、常勤、非常勤を問わないものであること。</p> <p>また、夜間支援従事者は、指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練（生活訓練）事業所に従事する生活支援員又は地域移行支援員以外の者であって、夜間における支援を委託されたものであっても差し支えないものとする。</p>

改正後	現 行
<p>なお、指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練（生活訓練）事業所における適切な夜間支援体制を確保する観点から、指定障害者支援施設や病院、<u>指定共同生活援助事業所等</u>における夜勤・宿直業務と兼務している場合には、この加算の対象とはならない。</p> <p>ただし、指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練（生活訓練）事業所が指定短期入所事業所として併設事業所又は空床利用型事業所を設置する場合にあっては、当該指定短期入所事業所の従業者が夜間支援従事者の業務を兼務しても差し支えないものとする。</p> <p>(イ) (略)</p> <p>(ウ) (略)</p> <p>ウ (略)</p>	<p>なお、指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練（生活訓練）事業所における適切な夜間支援体制を確保する観点から、指定障害者支援施設や病院、<u>指定共同生活援助事業所又は外部サービス利用型指定共同生活援助事業所等</u>における夜勤・宿直業務と兼務している場合には、この加算の対象とはならない。</p> <p>ただし、指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練（生活訓練）事業所が指定短期入所事業所として併設事業所又は空床利用型事業所を設置する場合にあっては、当該指定短期入所事業所の従業者が夜間支援従事者の業務を兼務しても差し支えないものとする。</p> <p>(イ) 夜間支援を行う指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練（生活訓練）事業所の利用者の就寝前から翌朝の起床後までの間、宿直を行う専従の夜間支援従事者が配置されていること。</p> <p>(ウ) 夜間支援従事者は、利用者の状況に応じ、定時的な居室の巡回や電話の収受のほか、必要に応じて、緊急時の対応等を行うものとする。</p> <p>ウ 加算の算定方法</p> <p>1人の夜間支援従事者が支援を行う夜間支援対象利用者の数に応じ加算額を算定する。この場合の夜間支援対象利用者の数は、当該夜間支援従事者が夜間支援を行う指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練（生活訓練）事業所において指定宿泊型自立訓練を利用している利用者数の総数とし、当該利</p>

改正後	現 行
<p>(三) (略)</p>	<p>利用者数の総数は、現に指定宿泊型自立訓練を利用している利用者の数ではなく、第二の1の(5)の規定を準用して算定するものとする。</p> <p>指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練（生活訓練）事業所において2人以上の夜間支援従事者が夜間支援を行う場合は、それぞれの夜間支援従事者が実際に夜間支援を行う利用者数に応じて、第二の1の(5)の規定を準用して算定する当該指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練（生活訓練）事業所の利用者数を按分して算定するものとする。これらの計算の過程において、小数点以下の端数が生じる場合については、小数点第1位を四捨五入するものとする。</p> <p>なお、宿直を行う夜間支援従事者が支援を行う指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練（生活訓練）事業所の利用者は、報酬告示第11の9のイの夜間支援等体制加算(I)及び同ハの夜間支援等体制加算(Ⅲ)を算定できないものであること。</p> <p>(三) 報酬告示第11の9のハの夜間支援等体制加算(Ⅲ)については、指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練（生活訓練）事業所において、夜間及び深夜の時間帯を通じて、必要な防災体制又は利用者に病状の急変その他の緊急の事態が生じた時に、利用者の呼び出し等に速やかに対応できるよう、常時の連絡体制を確保しているものとして都道府県知事が認める場合に算定するものであるが、具体的には次の体制をいうものである。</p> <p>ア 夜間防災体制の内容</p> <p>警備会社と指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練（生</p>

改正後	現 行
	<p>活訓練) 事業所に係る警備業務の委託契約を締結している場合に算定できるものであること。</p> <p>なお、警備会社に委託する際には、利用者の状況等について伝達しておくこと。</p> <p>イ 常時の連絡体制の内容</p> <p>常時の連絡体制については、当該事業所の従業者が常駐する場合のほか、次の場合にも算定できるものであること。</p> <p>(ア) 携帯電話などにより、夜間及び深夜の時間帯の連絡体制が確保されている場合</p> <p>(イ) 指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練（生活訓練）事業所に従事する生活支援員又は地域移行支援員以外の者であって、夜間における支援を委託されたものにより連絡体制を確保している場合</p> <p>ただし、この場合、指定障害者支援施設の夜勤職員等、別途報酬等（報酬告示第15の1の5のハの夜間支援等体制加算（Ⅲ）及び地域相談支援報酬告示第2の地域定着支援サービス費を除く。）により評価される職務に従事する必要がある者による連絡体制はこの加算の算定対象とはしないこと。</p> <p>なお、緊急時の連絡先や連絡方法については、運営規程に定めるとともに指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練（生活訓練）事業所内の見やすい場所に掲示する必要があること。</p> <p>ウ 加算の算定方法</p>

改正後	現 行
<p>②④ 看護職員配置加算の取扱いについて (略)</p> <p>②⑤ 送迎加算の取扱いについて 報酬告示第 11 の 11 の送迎加算については、2 の (6) の⑮の(-)から⑮の規定までを準用する。</p> <p>②⑥ 障害福祉サービスの体験利用支援加算の取扱いについて 報酬告示第 11 の 12 の障害福祉サービスの体験利用支援加算については、2 の (6) の⑯の規定を準用する。</p>	<p>常時の連絡体制又は防災体制を確保している指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練（生活訓練）事業所の利用者について、加算額を算定する。</p> <p>なお、常時の連絡体制又は防災体制を確保している指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練（生活訓練）事業所の利用者は、報酬告示第 11 の 9 のイの夜間支援等体制加算 (I) 及び同ロの夜間支援等体制加算 (II) を算定できないものであること。</p> <p>②① 看護職員配置加算の取扱い 報酬告示第 11 の 10 のイの看護職員配置加算 (I) 及びロの看護職員配置加算 (II) については、常勤換算方法で 1 以上の看護職員（保健師又は看護師若しくは准看護師をいう。）を配置している場合に、指定自立訓練（生活訓練）又は指定宿泊型自立訓練の利用者の数に応じ、算定できるものであること。</p> <p>当該加算の算定対象となる指定自立訓練（生活訓練）事業所又は指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練（生活訓練）事業所については、報酬告示第 11 の 4 の 2 の医療連携体制加算の算定対象とはならないこと。</p> <p>②② 送迎加算の取扱い 報酬告示第 11 の 11 の送迎加算については、2 の (6) の⑭の(-)から⑭の規定までを準用する。</p> <p>②③ 障害福祉サービスの体験利用支援加算の取扱い 報酬告示第 11 の 12 の障害福祉サービスの体験利用支援加算については、2 の (5) の⑥の規定を準用する。</p>

改正後	現行
<p>⑳ <u>社会生活支援特別加算の取扱いについて</u> 報酬告示第 11 の 12 の 2 の社会生活支援特別加算については、 3 の (1) の㉑の規定を準用する。</p> <p>㉒ <u>就労移行支援体制加算の取扱いについて</u> 報酬告示第 11 の 12 の 3 の就労移行支援体制加算については、 2 の (6) の㉓の規定を準用する。</p> <p>㉔ <u>福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別 加算の取扱いについて</u> 報酬告示第 11 の 13 及び 14 の福祉・介護職員処遇改善加算及び 福祉・介護職員処遇改善特別加算については、2 の (1) の㉕の規定 を準用する。</p> <p>(3) 就労移行支援サービス費</p> <p>① 就労移行支援サービス費について</p> <p>(-) 就労移行支援サービス費の区分について</p> <p>ア 就労移行支援サービス費 (I) については、利用者を通所さ せて就労移行支援を提供した場合又は施設入所支援を併せ て利用する者に対し、就労移行支援を提供した場合に算定 し、利用者が就職した日の前日まで算定が可能であること。 <u>ただし、通常の事業所に雇用されている障害者が休職した 場合には、(ア)から(ウ)の条件をいずれも満たす場合に限り算定 することが可能であり、復職した場合には一般就労への移行 者として差し支えない。</u></p> <p><u>(ア) 当該休職者を雇用する企業、地域における就労支援機関</u></p>	<p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>㉔ 福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別 加算の取扱い 報酬告示第 11 の 13 及び 14 の福祉・介護職員処遇改善加算及び 福祉・介護職員処遇改善特別加算については、2 の (1) の㉕の規定 を準用する。</p> <p>(3) 就労移行支援サービス費</p> <p>① 就労移行支援サービス費について</p> <p>(-) 就労移行支援サービス費の区分について</p> <p>ア 就労移行支援サービス費 (I) については、利用者を通所さ せて就労移行支援を提供した場合又は施設入所支援を併せ て利用する者に対し、就労移行支援を提供した場合に算定 し、利用者が就職した日の前日まで算定が可能であること。</p>

改正後	現 行
<p><u>や医療機関等による復職支援の実施が見込めない場合又は困難である場合</u></p> <p>(イ) <u>休職中の障害者本人が復職を希望し、企業及び主治医が復職に関する支援を受けることにより復職することが適当と判断している場合</u></p> <p>(ウ) <u>休職中の障害者にとって、就労移行支援を実施することにより、より効果的かつ確実に復職につなげることが可能であると市区町村が判断した場合</u></p> <p><u>また、就労移行支援サービス費 (I) は、当該年度の利用定員及び前年度の就労定着者の割合（当該年度の前年度において、就労移行支援を受けた後就労し、就労を継続している期間が6月に達した者の数を当該前年度の利用定員で除して得た割合をいう。以下「イ」において同じ。）に応じ、基本報酬を算定する。</u></p> <p>イ <u>就労移行支援サービス費 (II) については、あん摩マッサージ指圧師、はり師及びきゅう師に係る学校養成施設認定規則（昭和26年文部省・厚生省令第2号）によるあん摩マッサージ指圧師、はり師又はきゅう師の学校又は養成施設として認定されている指定就労移行支援事業所が、利用者を通所させて就労移行支援を提供した場合又は施設入所支援を併せて利用する者に対し、就労移行支援を提供した場合に算定する。また、就労移行支援サービス費 (II) は、当該年度の利用定員及び前年度の就労定着者の割合に応じ、基本報酬を算定する。</u></p>	<p>イ 就労移行支援サービス費 (II) については、あん摩マッサージ指圧師、はり師及びきゅう師に係る学校養成施設認定規則（昭和26年文部省・厚生省令第2号）によるあん摩マッサージ指圧師、はり師又はきゅう師の学校又は養成施設として認定されている指定就労移行支援事業所が、利用者を通所させて就労移行支援を提供した場合又は施設入所支援を併せて利用する者に対し、就労移行支援を提供した場合に算定する。</p>

改正後	現 行
<p><u>(二) 指定を受けた日から2年間の就労移行支援サービス費の区分について</u></p> <p><u>報酬告示第12の1の注4の2については、新規指定の就労移行支援事業所等において指定を受けた日から2年間は、就労定着者の割合が100分の30以上100分の40未満の場合として、基本報酬を算定し、年度途中で指定された事業所については、当該年度、翌年度及び翌々年度は、就労定着者の割合が100分の30以上100分の40未満の場合として、基本報酬を算定する。</u></p> <p><u>また、指定を受けた日から利用者がいない場合は、利用者を受け入れた日から2年間は、就労定着者の割合が100分の30以上100分の40未満の場合として、基本報酬を算定し、年度途中で利用者を受け入れた事業所については、当該年度、翌年度及び翌々年度は、就労定着者の割合が100分の30以上100分の40未満の場合として、基本報酬を算定する。</u></p> <p><u>なお、指定を受けた日から2年目において、前年度の就労定着者の割合が100分の40以上となる場合は、前年度の実績に応じて基本報酬を算定しても差し支えないこととする。</u></p> <p>(削除)</p>	<p>(新設)</p> <p><u>(二) 就労移行者数又は就労定着者数が0である場合の所定単位数の算定について</u></p> <p><u>ア 報酬告示第12の1の注5の(4)中「就労移行者」とは、就労移行支援を経て企業等に雇用された者であること(ただし、平成28年4月1日以降においては、報酬告示第13の1の注2又は注3に規定する就労継続支援A型事業所等に雇用された者を除く。)</u></p>

改正後	現 行
<p>② 視覚・聴覚言語障害者支援体制加算の取扱いについて (略)</p> <p>③ 就労定着支援体制加算の取扱いについて</p> <p>(一) (略)</p> <p>(二) (略)</p> <p>(三) (略)</p>	<p><u>イ 報酬告示第12の1の注5の(5)及び(6)中「就労定着者」とは、就労移行支援を経て企業等に雇用されてから、当該企業等に連続して6月以上雇用されている者であること(ただし、平成28年4月1日以降においては、報酬告示第13の1の注2又は注3に規定する就労継続支援A型事業所等に雇用された者を除く。)</u>。</p> <p><u>ウ 同注5の(4)中「過去2年間」、(5)中「過去3年間」及び(6)中「過去4年間」とは、就労移行支援のあった日の属する年度の直近の過去2年度、3年度又は4年度をいう。</u></p> <p>② 視覚・聴覚言語障害者支援体制加算の取扱い 報酬告示第12の2の視覚・聴覚言語障害者支援体制加算については、2の(6)の⑥の規定を準用する。</p> <p>③ 就労定着支援体制加算の取扱い</p> <p>(一) 報酬告示第12の3の就労定着支援体制加算については、就労移行支援を経て企業等に雇用されてから6月を経過した日、12月を経過した日又は24月を経過した日が属する年度における就労定着者の数で算定すること。</p> <p>(二) 注中「イからハまでに掲げる期間継続して就労している者又は就労していた者」とは、就労移行支援を受けた後、就労した企業等に連続して6月以上、12月以上又は24月以上雇用されている者又は雇用されていた者であること(ただし、就労継続支援A型事業所等に雇用された者又は雇用されていた者は除く。)</p> <p>(三) 注中「利用定員」とは、就労移行支援のあった日の属する年</p>

改正後	現 行
<p>(四) (略)</p> <p>(五) (略)</p> <p><u>(六) 報酬告示第12の3の就労定着支援体制加算については平成30年9月30日までの間、算定できるものとする。ただし、就労定着支援の指定を受けた日以降は、就労定着支援体制加算は算定できない。</u></p> <p>④ 初期加算の取扱いについて (略)</p> <p>⑤ 訪問支援特別加算の取扱いについて (略)</p> <p>⑥ 利用者負担上限額管理加算の取扱いについて 報酬告示第12の6の利用者負担上限額管理加算については、2の(1)の⑱の規定を準用する。</p> <p>⑦ 食事提供体制加算の取扱いについて 報酬告示第12の7の食事提供体制加算については、2の(6)の</p>	<p>度の前年度における数であること。</p> <p>(四) 報酬告示第12の3における就労定着者の定着率の算定に当たって、注中における算定の際、各計算において小数点以下の端数が生じる場合には、小数点以下第1位を四捨五入すること。</p> <p>(五) 報酬告示第12の3の就労定着支援体制加算について、就労移行支援事業所において、暫定支給決定により就労系障害福祉サービスの利用に係るアセスメントを行った後、一般就労した者については、当該加算の算定の対象に含まないものとする。 (新設)</p> <p>④ 初期加算の取扱い 報酬告示第12の4の初期加算については、2の(6)の⑦の規定を準用する。</p> <p>⑤ 訪問支援特別加算の取扱い 報酬告示第12の5の訪問支援特別加算については、2の(6)の⑧の規定を準用する。</p> <p>⑥ 利用者負担上限額管理加算の取扱い 報酬告示第12の6の利用者負担上限額管理加算については、2の(1)の⑰の規定を準用する。</p> <p>⑦ 食事提供体制加算の取扱い 報酬告示第12の7の食事提供体制加算については、2の(6)の</p>

改正後	現 行
<p><u>⑬の規定を準用する。</u></p> <p>⑧ <u>精神障害者退院支援施設加算の取扱いについて</u> 報酬告示第 12 の 8 の精神障害者退院支援施設加算については、 3 の (2) の<u>⑫の規定を準用する。</u></p> <p>⑨ <u>福祉専門職員配置等加算の取扱いについて</u> 報酬告示第 12 の 9 の福祉専門職員配置等加算については、<u>以下 のとおり取り扱うこととする。</u></p> <p><u>(一) 福祉専門職員配置等加算 (I)</u> <u>指定基準の規定により配置することとされている直接処遇 職員として常勤で配置されている従業者の総数のうち、社会福 祉士、介護福祉士、精神保健福祉士、作業療法士又は公認心理 師である従業者の割合が 100 分の 35 以上であること。</u> <u>なお、「常勤で配置されている従業者」とは、正規又は非正 規雇用に係わらず、各事業所において定められる常勤の従業者 が勤務すべき時間数に達している従業者をいう。(二)及び(三) において同じ。)</u></p> <p><u>(二) 福祉専門職員配置等加算 (II)</u> <u>指定基準の規定により配置することとされている直接処遇 職員として常勤で配置されている従業者の総数のうち、社会福 祉士、介護福祉士、精神保健福祉士、作業療法士又は公認心理 師である従業者の割合が 100 分の 25 以上であること。</u></p> <p><u>(三) 福祉専門職員配置等加算 (III)</u> <u>2 の (5) の④の(三)の規定を準用する。</u></p> <p><u>(四) 多機能型事業所等における本加算の取扱いについて</u></p>	<p><u>⑫の規定を準用する。</u></p> <p>⑧ 精神障害者退院支援施設加算の取扱い 報酬告示第 12 の 8 の精神障害者退院支援施設加算については、 3 の (2) の<u>⑬の規定を準用する。</u></p> <p>⑨ 福祉専門職員配置等加算の取扱い 報酬告示第 12 の 9 の福祉専門職員配置等加算については、<u>2 の (5) の④の規定を準用する。</u></p>

改正後	現行
<p style="text-align: center;"><u>2の(5)の④の(四)の規定を準用する。</u></p> <p>⑩ 欠席時対応加算の取扱いについて (略)</p> <p>⑪ 医療連携体制加算の取扱いについて 報酬告示第12の11の医療連携体制加算については、2の(7)の⑮の(一)の規定を準用する。</p> <p>⑫ 就労支援関係研修修了加算の取扱いについて <u>(一) 報酬告示第12の12の就労支援関係修了加算については、当該就労移行支援事業所等における就労定着者の割合が零である場合は算定できないことから、新たに指定を受けた日から1年間は算定できない。なお、新たに指定を受けてから2年目においては、前年度において就労定着者がいた場合には当該加算を算定することができる。</u></p> <p><u>(二) 報酬告示第12の12の就労支援関係修了加算の注中「就労支援に従事する者として1年以上の実務経験」とは、就労移行支援事業における就労支援員としての1年以上の実務経験のほか、障害者の就労支援を実施する機関、医療・保健・福祉・教育に関する機関、障害者団体、障害者雇用事業所等における障害者の就職又は雇用継続のために行ういずれかの業務についての1年以上の実務経験を指すものとする。</u></p> <p>(ア) 職業指導、作業指導等に関する業務 (イ) 職場実習のあっせん、求職活動の支援に関する業務 (ウ) 障害者の就職後の職場定着の支援等に関する業務</p>	<p>⑩ 欠席時対応加算の取扱い 報酬告示第12の10の欠席時対応加算については、2の(6)の⑨の規定を準用する。</p> <p>⑪ 医療連携体制加算の取扱い 報酬告示第12の11の医療連携体制加算については、2の(7)の⑧の規定を準用する。</p> <p>⑫ 就労支援関係研修修了加算の取扱い (新設)</p> <p>報酬告示第12の12の就労支援関係修了加算の注中「就労支援に従事する者として1年以上の実務経験」とは、就労移行支援事業における就労支援員としての1年以上の実務経験のほか、障害者の就労支援を実施する機関、医療・保健・福祉・教育に関する機関、障害者団体、障害者雇用事業所等における障害者の就職又は雇用継続のために行ういずれかの業務についての1年以上の実務経験を指すものとする。</p> <p>(ア) 職業指導、作業指導等に関する業務 (イ) 職場実習のあっせん、求職活動の支援に関する業務 (ウ) 障害者の就職後の職場定着の支援等に関する業務</p>

改正後	現行
<p>また、「別に厚生労働大臣が定める研修」については、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準に基づき厚生労働大臣が定める研修（平成 21 年厚生労働省告示第 178 号。以下「研修告示」という。）において定めているところであり、具体的には次のとおりである。</p> <p>ア 研修告示の<u>一のイ</u>に定める障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和 35 年法律第 123 号）第 19 条第 1 項第 3 号に掲げる地域障害者職業センターにおいて指定障害福祉サービス基準第 175 条第 1 項第 2 号の規定により置くべき就労支援員が就労支援を行うに当たって必要な基礎的知識及び技能を習得させるものとして行う研修については、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構において実施されている研修であること。</p> <p>イ 研修告示の<u>一のロ</u>に定める障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則（昭和 51 年労働省令第 38 号）第 20 条の 2 の 3 第 2 項各号に規定する研修については、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構において行う第 1 号職場適応援助者養成研修及び厚生労働大臣が定める第 1 号職場適応援助者養成研修を指し、平成 21 年 4 月 1 日以前に実施されたものも含むものとする。なお、次の(ア)及び(エ)に掲げる研修についても、研修告示の<u>一のロ</u>に定めるものとして取り扱っても差し支えない。</p>	<p>また、「別に厚生労働大臣が定める研修」については、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準に基づき厚生労働大臣が定める研修（平成 21 年厚生労働省告示第 178 号。以下「研修告示」という。）において定めているところであり、具体的には次のとおりである。</p> <p>ア 研修告示の<u>二</u>に定める障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和 35 年法律第 123 号）第 19 条第 1 項第 3 号に掲げる地域障害者職業センターにおいて指定障害福祉サービス基準第 175 条第 1 項第 2 号の規定により置くべき就労支援員が就労支援を行うに当たって必要な基礎的知識及び技能を習得させるものとして行う研修については、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構において実施されている研修であること。</p> <p>イ 研修告示の<u>二</u>に定める障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則（昭和 51 年労働省令第 38 号）第 20 条の 2 の 3 第 2 項各号に規定する研修については、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構において行う第 1 号職場適応援助者養成研修及び厚生労働大臣が定める第 1 号職場適応援助者養成研修を指し、平成 21 年 4 月 1 日以前に実施されたものも含むものとする。なお、次の(ア)及び(イ)に掲げる研修についても、研修告示の<u>二</u>に定めるものとして取り扱っても差し支えない。</p>

改正後	現 行
<p>(ア) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う配置型職場適応援助者養成研修</p> <p>(イ) 障害者の雇用の促進に関する法律施行規則第20条の2の3第3項各号に掲げる研修（独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う第2号職場適応援助者養成研修及び厚生労働大臣が定める第2号職場適応援助者養成研修）</p> <p>(ウ) <u>雇用保険法施行規則第118条の3第5項第1号に掲げる研修</u></p> <p>(エ) <u>雇用保険法施行規則第118条の3第5項第2号に掲げる研修</u></p> <p>ウ 研修告示の<u>一のハ</u>に定めるア又はイと同等以上の内容を有すると厚生労働大臣が認める研修については、都道府県がア又はイと同等以上であると認めたものとして厚生労働省に協議し、同等以上の内容を有すると認められたものを指すものであること。なお、協議の方法等については「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準に基づき厚生労働大臣が定める研修のうち「厚生労働大臣が認める研修」の協議方法等について」（平成22年5月10日付障発0510第5号）を参照すること。</p> <p>⑬ 移行準備支援体制加算の取扱いについて (略)</p>	<p>(ア) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う配置型職場適応援助者養成研修</p> <p>(イ) 障害者の雇用の促進に関する法律施行規則第20条の2の3第3項各号に掲げる研修（独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う第2号職場適応援助者養成研修及び厚生労働大臣が定める第2号職場適応援助者養成研修）</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>ウ 研修告示の<u>三</u>に定めるア又はイと同等以上の内容を有すると厚生労働大臣が認める研修については、都道府県がア又はイと同等以上であると認めたものとして厚生労働省に協議し、同等以上の内容を有すると認められたものを指すものであること。なお、協議の方法等については「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準に基づき厚生労働大臣が定める研修のうち「厚生労働大臣が認める研修」の協議方法等について」（平成22年5月10日付障発0510第5号）を参照すること。</p> <p>⑬ 移行準備支援体制加算の取扱い (-) 報酬告示第12の13のイの移行準備支援体制加算(I)について</p>

改正後	現 行
	<p>ては、以下のとおり取り扱うこととする。</p> <p>ア 注1の(1)中「職場実習等」とは、具体的には次のとおりであること。</p> <ul style="list-style-type: none"> (ア) 企業及び官公庁等における職場実習 (イ) アに係る事前面接、期間中の状況確認 (ウ) 実習先開拓のための職場訪問、職場見学 (エ) その他必要な支援 <p>イ 注1の(2)中「求職活動等」とは、具体的には次のとおりであること。</p> <ul style="list-style-type: none"> (ア) ハローワークでの求職活動 (イ) 地域障害者職業センターによる職業評価等 (ウ) 障害者就業・生活支援センターへの登録等 (エ) その他必要な支援 <p>ウ ア又はイについては、職員が同行又は職員のみにより活動を行った場合に算定すること。</p> <p>エ 下記(二)の移行準備支援体制加算(Ⅱ)が算定されている間にあつては、算定しない。</p> <p>(二) 報酬告示第12の13のロの移行準備支援体制加算(Ⅱ)については、以下のとおり取り扱うこととする。</p> <p>注2中「事業所内における必要な支援等」とは、具体的には次のとおりであること。</p> <p>ア サービス管理責任者及び施設外就労の場に同行する支援職員と各利用者による施設外就労における就労状況や環境状況等に関する共通理解の確立</p>

改正後	現 行
<p>⑭ <u>送迎加算の取扱いについて</u> 報酬告示第 12 の 14 の送迎加算については、2 の (6) の⑮の(-)から(五)までの規定を準用する。</p> <p>⑮ <u>障害福祉サービスの体験利用支援加算の取扱いについて</u> 報酬告示第 12 の 15 の障害福祉サービスの体験利用支援加算については、2 の (6) の⑯の規定を準用する。</p> <p>⑯ <u>通勤訓練加算の取扱いについて</u> (-) <u>報酬告示第 12 の 15 の 2 の通勤訓練加算については、当該就労移行支援事業所以外の事業所に従事する専門職員を外部から招いた際に、当該費用を支払う場合に加算するものであること。</u> (-) <u>注中「専門職員」とは、3 の (1) の①の(三)のアからオに掲げる研修等を受講した者とする。</u></p> <p>⑰ <u>在宅時生活支援サービス加算について</u> (-) <u>報酬告示第 12 の 15 の 3 の在宅時生活支援サービス加算については、通所利用が困難で在宅による支援がやむを得ないと市町村が判断した在宅利用者に対し、当該就労移行支援事業所が費用を負担することで、在宅利用者の居宅に居宅介護事業所や重度訪問介護事業所に従事する者を派遣し、在宅利用者の生活</u></p>	<p>イ アを踏まえ、各利用者の施設外就労における問題点の把握・調整及び今後の施設外就労の継続の可否の検討</p> <p>ウ 施設外就労を実施する場合における各利用者の個別支援計画の実施状況及び目標の達成状況の確認並びに個別支援計画の必要な見直しのために必要な援助</p> <p>エ その他必要な支援</p> <p>⑭ 送迎加算の取扱い 報酬告示第 12 の 14 の送迎加算については、2 の (6) の⑭の(-)から(四)までの規定を準用する。</p> <p>⑮ 障害福祉サービスの体験利用支援加算の取扱い 報酬告示第 12 の 15 の障害福祉サービスの体験利用支援加算については、2 の (5) の⑥の規定を準用する。 (新設)</p> <p>(新設)</p>

改正後	現 行
<p><u>に関する支援を提供した場合に加算する。</u></p> <p><u>(二) 報酬告示第12の15の3の在宅時生活支援サービス加算については、居宅介護や重度訪問介護を利用している者であって、就労移行支援を在宅で利用する際に、支援を受けなければ在宅利用が困難な場合に加算する。</u></p> <p>⑱ <u>社会生活支援特別加算の取扱いについて</u> 報酬告示第12の15の4の社会生活支援特別加算については、<u>3の(1)の㉑の規定を準用する。</u></p> <p>⑲ <u>福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算の取扱いについて</u> 報酬告示第12の16及び17の福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算については、2の(1)の㉒の規定を準用する。</p> <p>(4) 就労継続支援A型サービス費</p> <p>① 就労継続支援A型サービス費について</p> <p>(-) 就労継続支援A型サービス費の区分について 就労継続支援A型サービス費については、利用者を通所させて就労継続支援A型を提供した場合又は施設入所支援を併せて利用する者に対し、就労継続支援A型を提供した場合（特定旧法指定施設を利用していた者に限る。）に、当該指定就労継続支援A型事業所における人員配置及び前年度に雇用契約を締結していた利用者の1日の平均労働時間数に応じ、算定する。</p> <p>なお、指定就労継続支援A型事業所に雇用される障害者以外</p>	<p>(新設)</p> <p>⑯ 福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算の取扱い 報酬告示第12の16及び17の福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算については、2の(1)の⑲の規定を準用する。</p> <p>(4) 就労継続支援A型サービス費</p> <p>① 就労継続支援A型サービス費について</p> <p>(-) 就労継続支援A型サービス費の区分について 就労継続支援A型サービス費については、利用者を通所させて就労継続支援A型を提供した場合又は施設入所支援を併せて利用する者に対し、就労継続支援A型を提供した場合（特定旧法指定施設を利用していた者に限る。）に、当該指定就労継続支援A型事業所における人員配置に応じ、算定する。</p> <p>なお、指定就労継続支援A型事業所に雇用される障害者以外</p>